

Ver

1.0

Ver. 番号は改訂に合わせて変更する。

環境省・自主参加型国内排出量取引制度
算定報告書
グループ参加(工場・事業場)用【別添4-3】

排出削減実施事業者名	ABC工業株式会社
目標保有参加者タイプ	タイプA
工場・事業場No	2
工場・事業場名	A工場

提出年月日 2008年3月30日

- * 本算定報告書は排出削減実施事業者自ら記入し、環境省に提出してください。
- * ファイル名は、「別添4-3_排出削減実施事業者名_工場/事業場No_工場/事業場名_バージョンNo.xls」とする。

例、別添4-3_ABC工業_2_A工場_1.0.xls

- * 表紙には、排出削減実施事業者名及び提出年月日を記載して下さい。
- * 2005～2007年度の3年間の情報はまとめて本算定報告書により報告します。

I. 基本情報

(1) 工場・事業場に関する基本情報

*特別な断りがない限り、算定報告書提出日現在の情報を記載すること。

工場・事業場No.		2	*工場・事業場No.を記入する。
工場・事業場名		A工場	*工場・事業場名を記入する。
所在地		山形県山形市山形XX-XXX	*住所を記入
算定担当者名	氏名	山田太郎	
	役職	環境部 課長	
	E-mail	akojo@abcindustry.co.jp	
	電話	AAA-AAA-AAAA	
事業者の主な事業内容	日本標準産業分類	221	*「日本標準産業分類」には総務省が定める日本標準産業分類(http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/index.htm)における小分類のコードを記入し、「業種」にはその名称を記入すること(例えば「221 ガラス・同製品製造業」)。
	業種	ガラス・同製品製造業	
店舗情報(商業施設、レストラン等の場合のみ記入)	店舗面積(m2)		
	直営店/フランチャイズ店		*2008/3/31現在の直営店/フランチャイズ店を選択する。
	従業員数		*2008/3/31現在のパートを含む1時間あたりの平均労働人数を選択する。
温室効果ガス排出量の情報公開	省エネ法	第1種	*2008/3/31現在の状況を第1種、第2種から選択
	地球温暖化対策推進法	有	*2008/3/31現在の報告の有無を選択
	その他	日本経団連(経団連自主行動計画の要請により会社としてH5より報告を開始)	*法律以外での報告先がある場合には、すべて記入する。 例、日本自動車工業会、日本チェーンストア協会など、
ISO	ISO14001認証取得	有	*2008/3/31現在の認証の有無を選択
	ISO9001認証取得	有	*2008/3/31現在の認証の有無を選択
設備	コジェネの有無	有	*2008/3/31現在の認証の有無を選択する。今後、稼動する予定の場合は備考にコジェネ導入予定の旨を記載する。
備考			

(2) 工場・事業場の排出源に関する情報

敷地図および排出源資料ファイル名		別紙1.pdf	<p>*添付する敷地図および排出源資料ファイルは、集計範囲を太線で囲み、排出源Noを図示したもの(番号と排出源名を記載する)を原則として参加工場・事業場1ヶ所につき、1枚添付する。また、少量排出源(対象事業場の総排出量の0.1%未満または10tCO₂/年未満の排出)排出源についてもすべて把握し、記載すること。</p> <p>*コンビニ等、小規模サイトについては、敷地境界およびモニタリングポイントを示した資料、モニタリング方法を図示した資料の提出を要しない。また、敷地境界の識別根拠の記載も要しない。(無記入でよい)</p> <p>*コンビニ店舗以外で記載を省略できる小規模サイトの詳細については、自主参加型国内排出量取引制度事務局へ個別に問い合わせること。</p>
モニタリング方法ファイル名			
敷地境界の識別根拠		工場立地法届出	<p>*「敷地境界の識別根拠」には、識別に用いた公的届出・申請書類を記載(工場の場合は工場立地法届出、消防法届出、登記簿謄本等、事業場の場合は消防法届出、建築基準法に基づく建築確認申請書等)。</p>
敷地境界の変更の有無	基準年度(2005.4.1～2008.3.31)中の敷地境界の変更の有無	無	
	基準年度中の主要設備やその配置の変更の有無	無	*変更前後の変更点を敷地図および排出源資料ファイルに明記すること。
電気の事業場外への供給	有無	有	<p>*電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下の供給形態を選択する。</p> <p>A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合</p> <p>B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合</p>
	供給先	玲温商事	
	供給形態	B	
熱の事業場外への供給	有無	無	
	供給先		
	供給形態		

II. 工場・事業場のデータ集計・記録体制

データのモニタリングから報告までの流れを記述する。

(1) 排出源の特定方法

特定方法	消防法届出と設備リストにより特定、調達・購入品リストを確認
備考	燃料使用施設については、消防法届出を元に特定したほか、新たな設備の追加や廃止があれば、特定した排出源の見直しを行っている。更に、毎月、調達・購入品リストを確認して、算定対象となる物品を購入していないかを確認している。

(2) データの記録・集計

a. 活動量

活動種別	データ把握方法	証拠	帳票名	記録/ 作成頻度	記録/作成者	点検者	点検頻度	備考
系統電力	購買量	電力使用量のお知らせ	電力使用量月報	月1回	総務部 A氏	環境部 山田課長	月1回	
都市ガス	購買量	都市ガス使用量のお知らせ	都市ガス使用量月報	月1回	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
コジェネ発電	実測	コジェネ発電月報	—	毎日	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
A重油	購買量	納品書	A重油使用量日報	納品都度	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
灯油	概算	納品書	—	月1回	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
産業用蒸気	購買量	蒸気使用量のお知らせ	蒸気使用量月報	月1回	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
生石灰の製造(石灰石)	購買量と在庫量	納品書	石灰石使用量日報	納品都度	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
生石灰の製造(ドロマイト)	購買量と在庫量	納品書	ドロマイト使用量日報	納品都度	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	

b. 単位発熱量

活動種別	データ把握方法	証拠	帳票名	記録/ 作成頻度	記録/作成者	点検者	点検頻度	備考
都市ガス	供給会社提供値	ガス会社提供書類	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
A重油	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
灯油	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	

c. 排出係数

活動種別	データ把握方法	証拠	帳票名	記録/ 作成頻度	記録/作成者	点検者	点検頻度	備考
系統電力	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
都市ガス	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
コジェネ発電	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
A重油	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
灯油	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
産業用蒸気	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
生石灰の製造(石灰石)	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
生石灰の製造(ドロマイト)	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	

【記入上の注意事項】

- 「証拠」には、数値の大元の根拠書類を記入し、根拠書類の数値を月報等で集約・管理している場合には、当該資料を「帳票」欄に記入する。該当する資料がない場合は「—」を記入する。
- 「概算」とは、計量器が精度確保されていない方法での把握、あるいはポンペの本数などでの把握など、モニタリングパターンCに該当する把握方法を指す。モニタリング報告ガイドライン「第II章算定マニュアル」を参照のこと
- (2)に記入する代わりに、(2)の情報を十分に補える申請時点の組織・体制図等を別途添付してもよい。 →別紙5参照
- 欄が足りない場合には追加して記入すること。

(3)算定報告書別添4-3作成時の参照資料

活動種別	参照資料
系統電力	電力使用量月報
都市ガス	都市ガス使用量年報
コジェネ発電	コジェネ発電月報
A重油	A重油使用量月報
灯油	納品書
産業用蒸気	蒸気供給量月報
生石灰の製造(石灰石)	石灰石使用量月報
生石灰の製造(ドロマイト)	ドロマイト使用量月報

【記入上の注意事項】

- 1)「参照資料」には、算定報告書の作成者が算定報告書別添4-3を作成するにあたり、実際に参照した資料を記載する。(2)の「証拠」又は「帳票」と一致する場合も有りうるし、いずれでもない場合も有りうる。
 例えば、納品書自体を参照して算定報告書を作成した場合、「参照資料」は「証拠」と同様に納品書となる。一方、納品書から日報を作成しているものの、算定報告書の作成に際しては日報を集約した月報を参照した場合、「参照資料」は月報となる。
 2)欄が足りない場合には追加して記入すること。

(4)実施ルール・モニタリング報告ガイドライン等の習得方法

実施日	対象者	内容
2008年3月22日	A氏、B氏、C氏	実施ルール、モニタリング報告ガイドラインおよび算定報告書についての説明
2008年3月23日	各製造ラインのデータ集計担当者	データの収集、集計方法についての説明

【記入上の注意事項】

実際に実施した研修、説明会等の内容を記載すること。特に実施していない場合は、記載不要。

(5)算定報告書別添4-1の作成・点検

算定報告書作成者	点検者	点検内容(該当するものに●を付す)
環境部 山田課長	環境部 中田部長	● 算定報告書のレビュー(レビューポイントを下記に記載する) ①異常値の有無 ② ③
		● 算定報告書記載数値と参照資料数値との照合
		● 他者がチェックした算定報告書作成チェックリスト(自社で作成したもの)をレビュー
		● 点検者自らが、自社の算定報告書作成チェックリストでチェック実施
		● 算定報告書上での再計算
		● その他(下記に具体的に記載する)

【記入上の注意事項】

- 1)実際に実施した点検内容を記載すること。
 2)「作成部署」は、当該参照資料を作成した部署を記載する。

III. 排出源リスト

敷地境界の識別根拠		工場立地法の届出書類より識別								
排出源No.	排出源	排出源の種類 (①～④)	算定対象			対象外とする理由		コージェネ設備	外部供給	備考
			05年度	06年度	07年度	(A～E)	「その他」の理由			
1	中央受電所	②電気・熱の使用	○	○	○					
2	ボイラー(No.1～No.4)	①燃料の使用	○	○	○					
3	No.1溶融炉	②電気・熱の使用	○	○	○					
4	No.2溶融炉	①燃料の使用	○	○	○					
5	生石灰製造用ロータリーキルン	④工業プロセス	○	○	○					
6	北変電所	②電気・熱の使用	○	○	○			○		
7	廃棄物焼却炉	③廃棄物の焼却・使用等	×	×	×	A				
7	廃棄物焼却炉	①燃料の使用	○	○	○					助燃用としてA重油を使用
8	コージェネレーション設備	①燃料の使用	○(変更有)	○	○			○		2005年6月に導入
9	ガソリンスタンド	①燃料の使用	×	×	×	B				

【記入上の注意事項】
 1)「敷地境界の識別根拠」には、識別に用いた公的届出・申請書類を記載(工場の場合は工場立地法届出、消防法届出、登記簿謄本等、事業場の場合は消防法届出、建築基準法に基づく建築確認申請等)。
 2) 排出源の種類を以下から選択すること(詳しくは実施ルール「3. 排出量の算定方法」を参照)。
 ①燃料の使用に伴うCO2排出 ②電気・熱の使用に伴うCO2排出 ③廃棄物の焼却・使用等に伴うCO2排出 ④工業プロセスに伴うCO2排出
 3) 「算定対象」とは、実施ルールに基づきCO2排出量を算定・検証し、自社のCO2排出量に含める活動を指す。なお、年度の途中で設備の統廃合による使用中止、新設による使用開始等の変更があった場合には、「○(変更有)」を選択する。
 4) 「算定対象」において対象外とする理由は以下から選択すること。なお、A、Bの場合においては、CO2排出量の算定自体は行い、任意報告欄に記載すること。
 A:実施ルールで規定された検証対象活動である為 B:少量排出源に該当する為 C:工場・事業場外における移動排出源の為 D:電気・熱を全て外部へ供給している為 E:その他(具体的に記入)
 5) 欄が足りない場合には追加して記入すること。

IV. モニタリング方法

モニタリングポイント No.	排出源 No.	活動種別	活動量					単位発熱量		排出係数		備考
			データ把握方法	自社管理メータの検定有無	単位変更	計画値	自己 TIER	種別	自己 TIER	種別	自己 TIER	

IV. モニタリング方法は、申請時には記入の必要はない。採択決定後に記入すること。様式等については別途説明会を開催する。

【記入上の注意事項】

- 1) 「活動種別」は、自主参加型排出量取引制度において算定対象活動として規定されている活動を選択すること。該当しない活動があり、かつ当該活動を算定対象活動とする場合のみ、その他を使用し、備考に活動種別を記載すること。
- 2 データ把握方法の種類を以下から選択すること(詳しくはモニタリング報告ガイドライン「第II章算定マニュアル」を参照)。
 - A-1: 購買量に基づく方法、A-2: 購買量と在庫量変化に基づく方法、B: 実測に基づく方法、C: 概算による方法
- 3 「自社管理メータの検定有無」には、「データ把握方法」において「B: 実測」を選択した場合のみ記載する。
 - 有: 計量法に基づいた検定の有効期限内または第三者による定期検査を受けているもの 無: 左記に該当しないもの
- 4) 「単位変更」には、都市ガスやLPGなどについて、標準状態への換算や体積→重量換算等、「証拠」書類から単位の変更を行った場合の有無を選択する。
 - 「○」を選択した場合には、備考に詳細を記載する。
- 5) 「計画値」には、2007年度の当該活動種別の活動量を記入すること。
- 6) 活動量の自己 TIER欄は、「データ把握方法」が「B: 実測に基づく方法」の場合のみ記入すること。
- 7) 欄が足りない場合には追加して記入すること。

V. 工場・事業場における排出(2005年度)

温室効果ガス排出量

排出源No.	活動種別	活動量		単位発熱量 [GJ/t, 千m ³ N, kL]	排出係数 [t-CO ₂ /GJ, kWh, t, m ³ N]	CO ₂ 排出量 [t-CO ₂]	備考
		量	単位				
2	灯油	1,120	kl	36.7	0.0678	2,786	
3	都市ガス	800	千m ³ N	46.0	0.0506	1,862	2005年1月~2006年2月の単位発熱量 46.0GJ/千m ³ N
3	都市ガス	93	千m ³ N	45.0	0.0693	290	2006年3月の単位発熱量 45.0GJ/千m ³ N
4,7,8	A重油	334	kl	39.1	0.0693	905	
1	系統電力	23,978,000	kWh	-	0.000391	9,375	
6	系統電力	-612,894	kWh	-	0.000391	-239	排出源No6北変電所から(株)玲温商事に供給した電力量
3	産業用蒸気	4,568	GJ	-	0.06	274	
5	生石灰の製造(石灰石)	9,630	t	-	0.428	4,122	
5	生石灰の製造(ドロマイト)	12,240	t	-	0.449	5,496	
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red; font-weight: bold;"> 同じ情報を事業者独自の様式でまとめている場合は、事業者独自の様 </div>						<div style="border: 1px solid green; padding: 5px; color: green; font-weight: bold;"> 系統電力、熱供給、工業プロセス等、算定の際に単位発熱量が関係しない場合には、「-」とする。 </div>	
排出量合計(a)						24,871	tCO ₂

コージェネレーション発電に対するクレジット交付量

8	コジェネ発電	38,825	kWh	-	0.00021	8	
コージェネレーション発電に対するクレジット交付量(b)						8	tCO ₂
コジェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)						24,863	tCO ₂

【記入上の注意事項】

- 1) 活動量に関しては、小数以下を切り捨て、整数値で記入すること。
- 2) 排出量は排出源ごとに算定して、小数点以下を切り捨て、整数値で記入すること
- 3) 電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下のように活動量を入力する。
 - A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合: モニタリング報告ガイドライン第II部1.4を参考に、所内消費分の活動量を計算し、活動量欄に記載する。計算根拠は「IX. 備考」に記載する
 - B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合: 外部への供給量をマイナスの値として、活動量欄に記載する。
- 4) 欄が足りない場合には追加して記入すること

VI. 工場・事業場における排出(2006年度)

温室効果ガス排出量

排出源No.	活動種別	活動量		単位発熱量 [GJ/t, 千m ³ N, kL]	排出係数 [t-CO ₂ /GJ, kWh, t, m ³ N]	CO ₂ 排出量 [t-CO ₂]	備考
		量	単位				
排出量合計 (a)							tCO ₂

記入方法は、2005年度を参照のこと

コージェネレーション発電に対するクレジット交付量

コージェネレーション発電に対するクレジット交付量 (b)							tCO ₂
コージェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)							tCO ₂

【記入上の注意事項】

- 1) 活動量に関しては、小数以下を切り捨て、整数値で記入すること。
- 2) 排出量は排出源ごとに算定して、小数点以下を切り捨て、整数値で記入すること
- 3) 電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下のように活動量を入力する。
 - A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合: モニタリング報告ガイドライン第II部1.4を参考に、所内消費分の活動量を計算し、活動量欄に記載する。計算根拠は「IX. 備考」に記載する
 - B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合: 外部への供給量をマイナスの値として、活動量欄に記載する。
- 4) 欄が足りない場合には追加して記入すること

VII. 工場・事業場における排出(2007年度)

温室効果ガス排出量

排出源No.	活動種別	活動量		単位発熱量 [GJ/t, 千m ³ N, kL]	排出係数 [t-CO ₂ /GJ, kWh, t, m ³ N]	CO ₂ 排出量 [t-CO ₂]	備考
		量	単位				
排出量合計 (a)							tCO ₂

記入方法は、2005年度を参照のこと

コージェネレーション発電に対するクレジット交付量

コージェネレーション発電に対するクレジット交付量 (b)							tCO ₂
コージェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)							tCO ₂

【記入上の注意事項】

- 1) 活動量に関しては、小数以下を切り捨て、整数値で記入すること。
- 2) 排出量は排出源ごとに算定して、小数点以下を切り捨て、整数値で記入すること
- 3) 電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下のように活動量を入力する。
 - A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合：モニタリング報告ガイドライン第II部1.4を参考に、所内消費分の活動量を計算し、活動量欄に記載する。計算根拠は「IX. 備考」に記載する
 - B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合：外部への供給量をマイナスの値として、活動量欄に記載する。
- 4) 欄が足りない場合には追加して記入すること

VIII. 任意報告

排出源 No.	排出源	排出量[t-CO ₂ 換算]			備考
		2005年度	2006年度	2007年度	
7	廃棄物焼却炉	261	221	235	構内の焼却炉で廃プラスチックを焼却
9	ガソリンスタンド	8	9	8	場内車輛の給油にガソリン約3.5kL使用

同じ情報を事業者独自の様式でまとめている場合は、
事業者独自の様式で提出しても可とする。

【記入上の注意事項】
 1) 算定対象外の排出量についてはこのシートに記入すること
 2) 排出量は概算でも可

IX. 備考

算定方法の記載が必要な項目については、本項に算定方法を記載すること。